



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	106,833	△1.3	243	△70.9	119	△82.0	△142	—
29年2月期	108,240	1.1	838	21.0	665	40.3	15	△84.1

(注) 包括利益 30年2月期 △140百万円 (—%) 29年2月期 209百万円 (723.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△6.19	—	△0.6	0.2	0.2
29年2月期	0.67	—	0.1	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	68,739	24,229	35.2	1,054.78
29年2月期	69,072	24,714	35.8	1,075.88

(参考) 自己資本 30年2月期 24,229百万円 29年2月期 24,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,276	△3,420	△118	2,903
29年2月期	3,026	△2,381	△1,223	3,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	—	—	15.00	15.00	344	2,238.8	1.4
30年2月期	—	—	—	15.00	15.00	344	—	1.4
31年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		57.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	0.8	400	△14.5	350	△15.1	200	△30.3	8.71
通期	108,000	1.1	700	187.2	600	400.0	350	—	15.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年2月期	23,354,223株	29年2月期	23,354,223株
30年2月期	382,630株	29年2月期	382,457株
30年2月期	22,971,672株	29年2月期	22,971,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	11,840	10.5	470	23.1	308	15.7	△348	—
29年2月期	10,718	△0.8	382	36.8	266	80.0	△494	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△15.18	—
29年2月期	△21.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	57,828	24,798	42.9	1,079.53
29年2月期	55,081	25,488	46.3	1,109.58

(参考) 自己資本 30年2月期 24,798百万円 29年2月期 25,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策や量的緩和、さらには世界的な景気拡大に支えられて輸出が好調に推移するなど、引き続き底堅い動きとなりました。

一方、小売業界を取り巻く環境といたしましては、企業業績の改善が続き、賃金上昇の動きも出始めてはいるものの、消費支出の拡大が広く浸透するまでには至らず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループでは「食品」「ディスカウントストア」「専門店」の3つの業態を柱とし、地域特性や消費者ニーズの変化に適応した売場を作るために、商品構成の変更を伴う新フォーマット店舗の拡大、独自商品の開発、作業工程の見直し、価格政策の徹底、商品知識やサービスレベルの向上等を進めてまいりました。また、物流改革を生鮮食品分野にまで広げ、価格競争力と商品鮮度を高めるとともに、新しい取引データ通信方式である流通BMSの利用を拡大することにより、物流効率、店舗運営効率を高めてまいりました。さらに本社部門につきましても、業務プロセスを再構築する「BPRプロジェクト」を立ち上げ、業務効率の一層の改善に努めてまいりました。こうした経営の効率化の一環として、平成29年3月1日には当社100%出資の子会社株式会社データプランを当社が吸収合併いたしました。

食品部門におきましては、開放的で気持ちよくお食事が出来るフードコート「PICCOLY」、自家焙煎の高品質なコーヒーを提供するコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」、ソムリエ資格保有者が常駐し多品種のワインを取り扱う専門店「Olympic CELLAR」を配した店舗フォーマットを拡大展開し、Olympic武蔵浦和店、Olympic千葉桜木店、Olympic東川口店の3店舗の大規模改装を実施いたしました。商品の面では、最新の食品衛生管理手法と生産性の向上を追求した食品工場を東京都昭島市に新たに建設し、よりおいしく、安全で、お客様が安心してお買い求めいただける惣菜やお弁当を供給する体制を構築いたしました。同工場は屋上に太陽光発電設備を設置し、工場内のエネルギー循環を最適化するなど、地球環境にも配慮した施設となっております。

ディスカウント部門におきましては、現場の店舗スタッフによる商品選定、価格設定の責任範囲を広げ、店舗ごとのマーチャンダイジング能力の向上を図ってまいりました。また、単品管理の強化により商品の選択と集中を進めるとともに、店舗立地に即した売場面積の最適化を行うなど、店舗の経営効率を高めてまいりました。

専門店部門におきましては、引き続き独自商品の開発と専門知識を持った人材育成による販売力強化に努めておりますが、自転車専門会社の株式会社サイクルオリンピック(店舗ブランド「サイクルオリンピック」)では、自社開発商品として、シリコンを用いた特殊機構によりペダルを漕ぐ力を無駄なく使い切り、「電池のいらぬアシスト自転車」を実現する画期的なギア「FREE POWER」の取り扱いを開始いたしました。同ギアを装着した自転車の販売に加えて、他社製自転車に装着することもできることから自転車メーカー等への提供も含め今後多くの需要を開拓できるものと考えております。また、研修等を通じて店舗スタッフの商品知識、修理技術、接客技術の向上に努めてまいりました。

ペット専門会社の株式会社ユアペティア(店舗ブランド「Your Petia」)では、当社グループの総合動物病院「動物総合医療センター」との連携強化により、獣医師の指導のもと、ご家族の一員であるペットに関する全てを安心してお任せいただける企業となるよう努めてまいりました。昨今増加傾向にある愛猫家のお客様の需要に対応するため、ご好評をいただいている自社開発の犬用ペットフード「パルトシュシュ」ブランドに新たに猫用のラインナップを加えたほか、お手頃な缶詰フード「THE CAT」を開発いたしました。トリミング等のサービスにおきましても、トレーニー制や研修制度による店舗スタッフの技術の向上に加え、獣医師のアドバイスを幅広く取り入れ、より高品質かつ安全なサービスのご提供に努めてまいりました。また、平成29年12月に「Your Petia王禅寺店」を神奈川県川崎市に出店いたしました。

DIY・ガーデニング専門会社の株式会社おうちDEPO(店舗ブランド「おうちDEPO」)では、職人さんにとって便利でお得な店、職人さんの求める品揃えを追求し続ける店を合言葉に、品揃え、価格、品質、サービスに徹底的にこだわり続けてまいりました。お客様それぞれのニーズに合わせたきめ細やかな対応がご評価をいただき、複数の店舗をご利用されるお客様が着実に増加するなど、店舗ブランドの知名度向上とともに、業績も順調に伸長しております。

靴専門会社の株式会社シューズフォレスト(店舗ブランド「Shoes Forest」)では、「家族全員で来店いただける店」をコンセプトに、幅広い品揃えと、お買い物していただきやすい雰囲気のお店づくりを目指して、スタッフが商品知識だけでなく高度な接客技術を身につけるよう努力してまいりました。また、新たな試みとして、Olympic新座店内の売場を拡張し、400坪を超える面積を持つ大型靴専門店としてオープンいたしました。同店舗は、豊富な品揃えと、ゆとりのある売場構成、シューケア製品やフットケア製品の充実により、より広い地域のお客様にご来店いただくことを目指しております。商品開発におきましても、紳士靴、婦人靴、スポーツシューズ、子供靴の全域にわたって一層の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績といたしまして、売上と営業収入を合算した営業収益は、ディスカウント部門の不振が続いたことや、テナント収入が減少したこともあり、1,068億33百万円(前期比1.3%減)となりました。

利益面におきましては、チラシ広告に頼らず平常から同一の低価格で販売を続けることで集客力アップを図るEDLP政策は継続しつつ、店舗改装等により商品構成を変化させたことで利益率に改善は見られましたものの、営業収益が減少したことで、営業総利益は364億81百万円(前期比1.2%減)となりました。

また、フード部門の売り場拡大による人件費の増加や光熱費の上昇を、販売促進費や一般管理費の削減で補うことができなかったため、営業利益は2億43百万円(前期比70.9%減)、経常利益は1億19百万円(前期比82.0%減)となりました。

また、店舗に係る固定資産の収益性を検討した結果、収益性の低下した店舗の設備等について減損損失を計上したこともあり、1億42百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前期は15百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	55,211	55.0	100.2
非食品部門	45,116	45.0	97.7
合計	100,327	100.0	99.0

(注) 消費税は含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調が持続するものと見られますが、消費者の生活防衛意識が高いこともあり個人消費に力強さは見られず、更にお客様のニーズの変化や、為替に影響される原材料価格の上昇懸念などもあり、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続きEDLP政策により集客力アップを図るとともに、店舗規模や地域特性に応じて、業態の見直しを含めた臨機応変な事業展開を行うことにより、営業力を強化してまいります。

また、作業改善による店舗運営効率の改善とともに、グループ間における業務の効率化を進め、ローコスト運営を徹底してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,080億円、営業利益7億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、687億39百万円となりました。これは主に有形固定資産、投資その他の資産における投資有価証券が増加した反面、現金及び預金、商品、投資その他の資産における敷金及び保証金が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、445億9百万円となりました。これは主に社債が減少した反面、短期借入金が増加したことによるものであります。また、有利子負債の残高は308億7百万円(前期比0.7%増)となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少し、242億29百万円となり自己資本比率は35.2%となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が増加した反面、配当金を支払ったこと及び当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億63百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億76百万円(前連結会計年度は30億26百万円)となりました。これは税金等調整前当期純損失3億2百万円に対して、減価償却費を18億82百万円、減損損失を3億44百万円をそれぞれ計上したこと、棚卸資産が6億99百万円減少したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億20百万円(前連結会計年度は23億81百万円)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入が1億51百万円あった反面、有形固定資産の取得による支出が29億74百万円、関係会社株式の取得による支出が4億91百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前連結会計年度は12億23百万円)となりました。これは短期借入金の増加額が8億4百万円、長期借入れによる収入が69億60百万円あった反面、長期借入金の返済による支出が65億16百万円、社債の償還による支出が8億18百万円、配当金の支払による支出が3億43百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	37.9	35.7	35.6	35.8	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	26.7	17.5	20.8	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	7.9	16.6	10.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	9.8	5.0	9.4	11.0

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株Olympicグループ)を中心とし、子会社17社および関連会社1社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社15社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

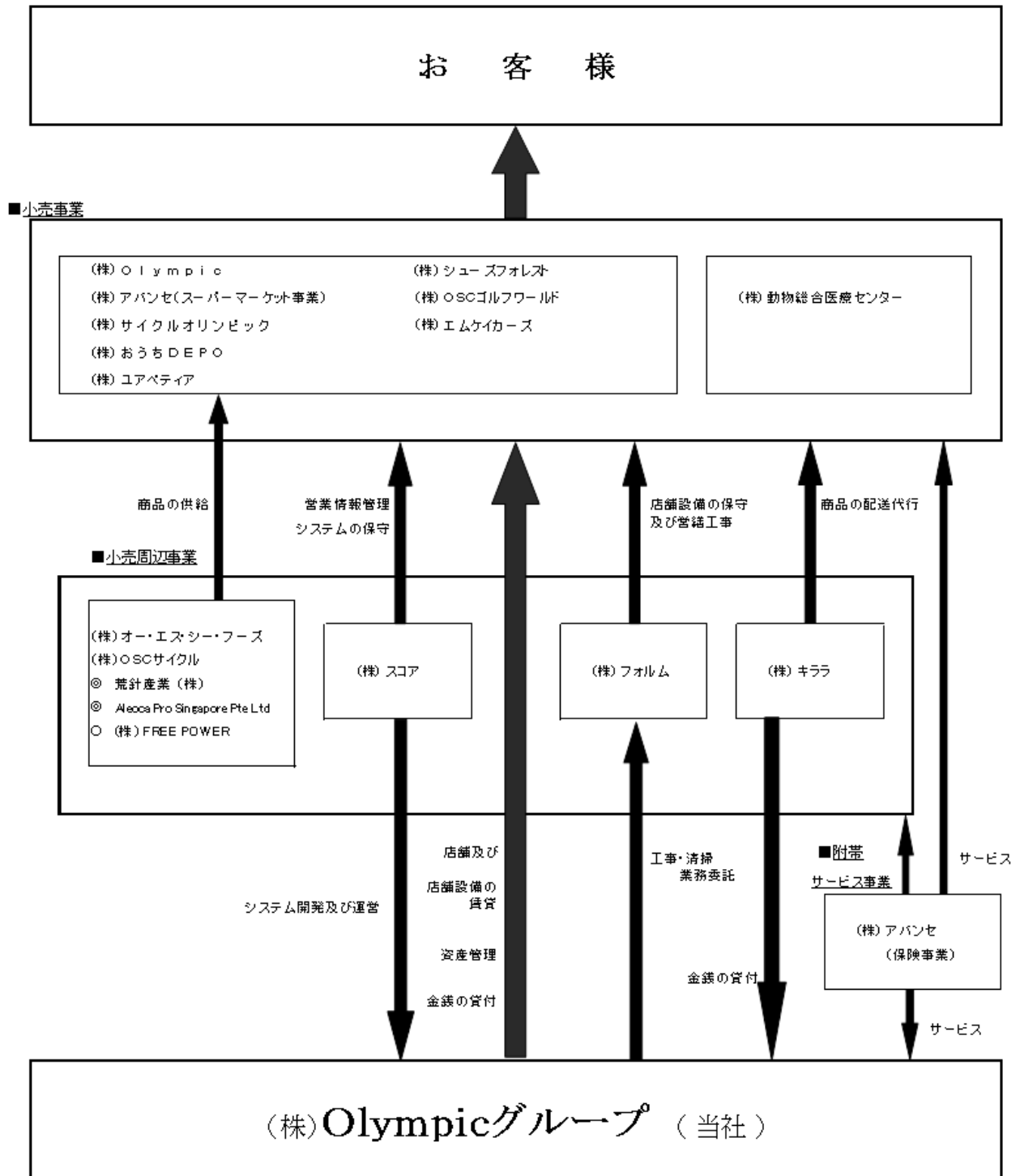
事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理及びショッピングセンターの管理・運営等	当 社
(小売業)	
食料品及びスポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)O l y m p i c
ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S Cゴルフワールド
カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
動物病院(入院可)の経営	(株)動物総合医療センター
スーパーマーケット事業及び保険代理店業	(株)アバンセ
D I Y・ガーデニング用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)おうちDEPO
自転車及び関連用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)サイクルオリンピック
靴・履物及び関連用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)シューズフォレスト
ペット及び関連用品の品揃えを中心とした小売事業並びにトリミング・ペットホテル等のサービス	(株)ユアペティア
休眠会社	(株)Kマート
(小売関連事業)	
コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・宅配・保管・荷役等のサービス	(株)キララ
店舗の設計及びメンテナンス・工事等のサービス	(株)フォルム
自転車及び関連用品の企画、開発及び卸売り	(株)O S Cサイクル
海外製品の輸入・卸売り	◎ 荒針産業(株)
自転車関連用品の企画、開発及び卸売	◎ Aleoca Pro Singapore Pte Ltd
自転車及び自転車関連用品の企画、開発及び卸売	○(株)FREE POWER

(注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。

2. ○を付した会社は関連会社で持分法非適用会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。
 2. ○を付した会社は関連会社で持分法非適用会社であります。
 3. 連結子会社である(株)Kマートは、休眠会社であるため事業系統図には記載していません。
 4. (株)データプランにつきましては、平成29年3月1日付で(株)Olympicグループ(当社)と合併したため、消滅会社となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	3,256
受取手形及び売掛金	638	675
商品	12,628	11,910
繰延税金資産	242	236
その他	1,944	1,795
貸倒引当金	△38	△22
流動資産合計	19,021	17,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,396	12,784
機械装置及び運搬具(純額)	444	848
土地	14,556	14,806
その他(純額)	1,524	1,467
有形固定資産合計	28,921	29,906
無形固定資産		
その他	1,348	1,242
無形固定資産合計	1,348	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,800
長期貸付金	2,081	1,979
繰延税金資産	23	96
敷金及び保証金	15,368	14,936
その他	918	890
投資その他の資産合計	19,723	19,703
固定資産合計	49,993	50,852
繰延資産	57	34
資産合計	69,072	68,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,185	9,062
短期借入金	16,945	18,429
未払法人税等	104	103
未払消費税等	328	337
賞与引当金	278	267
貸借契約損失引当金	22	—
その他	2,945	4,120
流動負債合計	29,810	32,319
固定負債		
社債	2,812	994
長期借入金	9,635	9,399
繰延税金負債	236	64
資産除去債務	428	480
その他	1,434	1,252
固定負債合計	14,547	12,189
負債合計	44,357	44,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,687	4,200
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,171	23,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	545
その他の包括利益累計額合計	543	545
純資産合計	24,714	24,229
負債純資産合計	69,072	68,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	101,299	100,327
売上原価	71,334	70,352
売上総利益	29,965	29,975
営業収入	6,940	6,505
営業総利益	36,906	36,481
販売費及び一般管理費	36,067	36,237
営業利益	838	243
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	24	24
債務受入益	71	69
その他	79	70
営業外収益合計	220	204
営業外費用		
支払利息	320	296
その他	73	32
営業外費用合計	393	328
経常利益	665	119
特別損失		
固定資産除却損	90	78
減損損失	92	344
関係会社株式評価損	307	—
特別損失合計	490	422
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	174	△302
法人税、住民税及び事業税	138	79
法人税等調整額	21	△239
法人税等合計	159	△160
当期純利益又は当期純損失(△)	15	△142
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	15	△142

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	15	△142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	1
その他の包括利益合計	193	1
包括利益	209	△140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209	△140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,016	△292	24,500
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			15		15
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△329	△0	△329
当期末残高	9,946	9,829	4,687	△292	24,171

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349	349	24,850
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			15
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	193	193
当期変動額合計	193	193	△135
当期末残高	543	543	24,714

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,687	△292	24,171
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142		△142
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△486	△0	△486
当期末残高	9,946	9,829	4,200	△292	23,684

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	543	543	24,714
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△484
当期末残高	545	545	24,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	174	△302
減価償却費	1,951	1,882
関係会社株式評価損	307	—
のれん償却額	29	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△10
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	22	△22
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	404	323
長期貸付金の支払賃料相殺額	170	161
受取利息及び受取配当金	△68	△64
支払利息	320	296
債務受入益	△71	△69
固定資産除却損	90	78
減損損失	92	344
売上債権の増減額(△は増加)	△67	△36
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277	699
仕入債務の増減額(△は減少)	437	0
未払金の増減額(△は減少)	30	88
その他	△126	254
小計	3,441	3,645
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	△320	△298
法人税等の支払額	△126	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△32
定期預金の払戻による収入	30	96
有形固定資産の取得による支出	△2,486	△2,974
貸付けによる支出	△17	△36
敷金及び保証金の差入による支出	△212	△16
敷金及び保証金の回収による収入	390	151
会員権の取得による支出	—	△60
関係会社株式の取得による支出	—	△491
その他	38	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△697	804
長期借入れによる収入	6,985	6,960
長期借入金の返済による支出	△6,086	△6,516
社債の償還による支出	△818	△818
セールアンド割賦バック取引による支出	△183	△134
配当金の支払額	△344	△343
その他	△78	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578	△263
現金及び現金同等物の期首残高	3,745	3,167
現金及び現金同等物の期末残高	3,167	2,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68百万円は、「定期預金の払戻による収入」30百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、92百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、344百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は29百万円、24百万円となっております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は24百万円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 1,075円88銭 1株当たり当期純利益金額 0円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,054円78銭 1株当たり当期純損失金額(△) △6円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	15	△142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	15	△142
期中平均株式数 (千株)	22,971	22,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。